

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年	653,944 人	49.86 km ²	13,116 人	653,944 人
12年	619,953 人	49.86 km ²	12,434 人	619,953 人

区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	増 減 率	区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	220,940,151	217,473,350	1.6	基 準 財 政 需 要 額	145,582,420	141,505,019
歳 出 総 額 B	209,826,103	209,227,484	0.3	基 準 財 政 収 入 額	54,379,177	52,584,336
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	11,114,048	8,245,866	34.8	標 準 財 政 規 模	154,033,589	149,759,230
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,880,714	1,907,013	103.5	財 政 力 指 数	0.37	0.38
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,233,334	6,338,853	14.1	実 質 収 支 比 率	4.4 % (4.7 %)	4.2 %
単 年 度 収 支 F	894,481	△ 123,725		公 債 費 比 率	3.0 %	4.8 %
積 立 金 G	1,804,735	1,143,000	57.9	経 常 収 支 比 率	70.2 % (70.2 %)	70.2 % (70.4 %)
繰上償還金 H	13,681,122	15,087,711	△ 9.3	地 方 債 現 在 高	19,153,885	35,101,632
積立金取崩し額 I	2,500,000	0	皆増	債 務 負 担 行 為 額	4,001,882	2,778,319
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	13,880,338	16,106,986				

平成19年度決算に基づく健全化判断比率				※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— 〔 11.25 % 〕		実 質 公 債 費 比 率	1.7 % 〔 25.0 % 〕	3.7 %		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— 〔 16.25 % 〕		将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 % 〕			

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	20.4.1			19.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	3,697	339,042	43	3,846	342,670
	うち 技能労務	919	313,201	0	994	322,381
	教 育 公 務 員	32	398,519	0	32	406,774
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0
	小 計	3,729	339,552	43	3,878	343,200
そ の 他 の 会 計	160	339,203	0	154	346,029	
合 計	3,889	339,538	43	4,032	343,307	

積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
	18年度末現在高	21,442,097	3,600,000	64,255,059	89,297,156
	19年度				
	積立額	1,804,735	17,798	4,731,339	6,553,872
	取崩額	2,500,000	1,600,000	32,494	4,132,494
	調整額	△ 39,091	△ 24	△ 45,601	△ 84,716
19年度末現在高	20,707,741	2,017,774	68,908,303	91,633,818	

(注1) 「実質収支比率」については、平成19年度決算から、分母に臨時財政対策債発行可能額を含めるよう算定式が変更になった。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「経常収支比率」の分母は、18年度は経常一般財源等歳入合計、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計、19年度は経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

(注3) 「経常収支比率」中の()書きは、減税補てん債(又は減収補てん債特例分)及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注4) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注5) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定されることとなった。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	50,648,705	22.9	14.7	人 件 費	39,916,226	19.0	0.1	35,957,774	34,789,486	22.4	
地 方 譲 与 税	1,320,598	0.6	△ 76.1	うち職員給	26,528,227	12.6	△ 3.3	23,358,391	23,304,267	15.0	
利 子 割 交 付 金	1,081,667	0.5	38.1	うち退職金	4,181,401	2.0	29.4	4,181,401	3,078,674	2.0	
配 当 割 交 付 金	533,334	0.2	14.8	扶 助 費	50,437,444	24.0	4.7	24,057,065	24,055,499	15.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	367,692	0.2	△ 11.9	公 債 費	18,620,097	8.9	△ 18.4	18,620,097	4,938,975	3.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,431,388	2.9	△ 0.8	元 利 償 還 金	18,620,097	8.9	△ 18.4	18,620,097	4,938,975	3.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,384,731	0.6	△ 11.7	義 務 的 経 費 計	108,973,767	51.9	△ 1.7	78,634,936	63,783,960	41.1	
地 方 特 例 交 付 金 等	536,328	0.2	△ 78.8	物 件 費	27,225,772	13.0	20.1	23,314,728	22,321,416	14.4	
財 政 調 整 交 付 金	93,622,755	42.4	4.1	維 持 補 修 費	3,386,841	1.6	16.3	3,316,121	3,316,121	2.1	
普 通 交 付 金	91,203,243	41.3	2.6	補 助 費 等	15,105,656	7.2	△ 12.3	13,896,981	12,274,732	7.9	
特 別 交 付 金	2,419,512	1.1	147.2	積 立 金	6,553,872	3.1	△ 59.0	6,004,949			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	116,250	0.1	△ 2.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0	0.0	0			
一 般 財 源 計	156,043,448	70.6	2.7	貸 付 金	732,228	0.3	△ 28.5	13,793	13,793	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,909,562	0.9	△ 0.1	繰 出 金	22,959,792	10.9	32.7	21,972,336	7,363,191	4.7	
使 用 料	3,682,762	1.7	9.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	835,565	0.4	△ 8.0	そ の 他 経 費 計	75,964,161	36.2	△ 1.5	68,518,908	45,289,253	29.1	
国 庫 支 出 金	26,057,362	11.8	0.4	普 通 建 設 事 業 費	24,888,175	11.9	16.9	15,784,519			
都 支 出 金	10,390,832	4.7	△ 18.9	補 助 事 業 費	5,976,046	2.8	8.1	3,309,729			
財 産 収 入	1,036,817	0.5	63.5	単 独 事 業 費	18,912,129	9.0	19.9	12,474,790			
寄 附 金	145,440	0.1	△ 61.3	うち人件費	763,684	0.4	24.2	758,986			
繰 入 金	5,850,278	2.6	33.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	8,245,866	3.7	△ 6.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	4,657,219	2.1	△ 4.7	投 資 的 経 費 計	24,888,175	11.9	16.9	15,784,519			
地 方 債	2,085,000	0.9	39.9								
特 定 財 源 計	64,896,703	29.4	△ 1.0								
合 計	220,940,151	100.0	1.6	合 計	209,826,103	100.0	0.3	162,938,363			

目 的 別				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	一 般 財 源 等	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)			
	千円	%	%	千円	%	千円	%	%			
議 会 費	829,536	0.4	△ 2.5	829,536	0.5	特 別 区 民 税	45,923,612	90.7	16.3		
総 務 費	26,676,783	12.7	27.7	23,562,120	14.5	軽 自 動 車 税	233,547	0.5	3.6		
民 生 費	85,991,736	41.0	3.7	55,709,328	34.2	特 別 区 た ば こ 税	4,491,546	8.9	0.8		
衛 生 費	17,108,677	8.2	5.1	14,626,690	9.0	鉱 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	325,961	0.2	2.8	256,119	0.2	入 湯 税	0	0.0	0.0		
農 林 水 産 業 費	137,864	0.1	1.2	130,431	0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	1,855,942	0.9	6.0	1,757,787	1.1	合 計	50,648,705	100.0	14.7		
土 木 費	24,134,359	11.5	1.9	16,429,521	10.1	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	1,543,694	0.7	403.8	1,489,193	0.9	現 年 課 税 分 (%)	96.1	滞 納 繰 越 分 (%)	26.9	合 計 (%)	92.2
教 育 費	32,333,392	15.4	△ 15.7	29,259,479	18.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額	
公 債 費	18,888,159	9.0	△ 20.3	18,888,159	11.6	国 民 健 康 保 険	歳入	67,647,482	4.1	11,190,228	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	事 業 会 計	歳出	66,808,500	4.9	833,661	
合 計	209,826,103	100.0	0.3	162,938,363	100.0	老 人 保 健 医 療	歳入	32,934,120	△ 1.0	2,995,830	
						事 業 会 計	歳出	32,617,572	△ 1.0	485,667	
						介 護 保 険 事 業	歳入	24,070,700	6.2	3,773,734	
						(保 険 事 業)	歳出	22,855,394	6.5	398,456	
						介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—	
						(駐 車 場)	歳出	—	—	—	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。